

女性デジタル教育・就労支援事業【糸満市】

個別事業費	6,089 千円
交付金額	3,749 千円

地域の実情と課題

沖縄県は、母子家庭の出現率が全国の約2倍に達し、離婚率、児童扶養手当受給率は全国で最も高い。また、一人あたりの県民所得は、全国平均の7割程度で最低水準にあるほか、ひとり親世帯の困窮世帯の割合は6割を超えるなど、女性の貧困世帯の経済的自立に向けた生活基盤の構築のための支援が求められている。テレワーク(在宅就労)は、女性がライフステージに応じて多様な働き方をするための方法となりえるが、現在テレワーカーとして働くことのできる人材が不足している

目的・目標

在宅就業を希望する女性に対し、市場価値の高いスキルを身に付けるためのデジタル教育を実施するとともに、就労に係る企業とのマッチングなど一気通貫としたサポートを提供することにより、自立に向けた取組みを支援する。

【テレワーカーとしての資格取得率】 目標:60% 実績:66.6%
 【就労マッチング企業数】 目標:5社 実績:1社
 【就労率】 目標:60% 実績:37.5%

事業の特徴

- ①女性を集める 広報紙やホームページ、SNS等で周知し、受講生を募集。
- ②女性を育てる eラーニングによる学習で自分の都合に合わせた学習が可能。途中離脱防止のための工夫(コミュニティづくりや伴走支援)を行った。
- ③出口を創る キャリアヒアリングから継続した就労支援を提供。初めてでも安心してテレワークが始められるよう、ワークシェアリング型OJTを実施。様々なニーズ(正社員・フリーランス・副業等)に応じた就労を提供。

連携団体

「でじたる女子活躍推進コンソーシアム」
 株式会社MAIA
 女性のデジタル人材育成・就労促進プログラムの提供
 一般社団法人グラミン日本
 デジタル人材育成プログラム参加人材募集及び無担保少額融資に係る立案・実行
 SAPジャパン株式会社
 デジタル人材育成／キャリアサポートプラットフォームの提供及び就労提供企業とのエコシステム構築／拡大推進

事業の効果

R7年度実績としては、合格率66%、就労率37.5%(R8. 2月時点)。※就労に至るまでには時間を要し、引き続き企業とのマッチングを行っていることから、今後も就労率は徐々に上がっていく見込み。
 これまでの卒業生(R4～6年度)のR8.2月時点就労状況も全体で33.3%(合格総数63名中就労人数21名)となっている。卒業生から「副業の実現で収入増」「正社員として採用」「フリーランスで自分に合った働き方の実現」などの声も上がっており、後続の受講生に良い影響を与えている。

今後の課題

就労率を上げることが今後の課題である。案件応募をすればほぼ就労に至っていることから、就労への一歩を踏み出せるような工夫が必要。例えば、卒業生との交流を持ち、就労への明確化を図るなど。
 受講終了後から就労に至るまでに時間を要することからすぐに効果が判断しづらいことや、採用する企業側の求人募集時期と修了生の求職時期が合わない、修了生が想定していた求人がないなどのミスマッチなどにより空白期間が生じ就労に繋がらないといったことがないように「出口を創る」取組みを工夫・強化していく必要がある。

事業の概要

女性デジタル教育・就労支援事業

【事業概要】

在宅就業を希望する女性に対し、市場価値の高いスキルを身に付けるためのデジタル教育を実施するとともに、就労に係る企業とのマッチングなど一気通貫としたサポートを提供することにより、自立に向けた取り組みを支援する。

実施主体：糸満市

委託

株式会社MAIA

【業務内容】

- ①受講者募集、広報
- ②学習プログラムの提供、学習支援
- ③認定試験の実施、キャリアカウンセリング・就労支援

連携

でじたる女子活躍推進コンソーシアム
(グラミン日本・SAPジャパン)

【R7系満でじたる女子プロジェクト】

- 対象：在宅就業を希望する糸満市内在住の成人女性（学生を除く）
- 定員：12人
- 期間：R7.8～約4か月の学習、その後就労支援
- 内容：業務知識＋SAP基礎コース（eラーニング）
- その他：パソコンや通信環境の準備が必要。通信費用は自己負担。（公的な支援が必要な方向けにPC貸与（5台のみ）あり。）



受講生募集のチラシ・現地研修の様子